

# 産業集積の衰退プロセスに関する一考察-産業集積のライフサイクルの観点から-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2013-11-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 元子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/16214">http://hdl.handle.net/10291/16214</a>

# 産業集積の衰退プロセスに関する一考察

— 産業集積のライフサイクルの観点から —

木村元子

---

## 《論文要旨》

---

日本の産業集積における産地型集積では1970年代以降、消費行動の高度化・多様化への対応力と国際競争力を失って規模縮小と衰退傾向を強め、機械産業を多く擁して発展してきた企業城下町型集積では近年、特に加工組立型産業において生産の海外移転によって国内外での分散立地が急進展し、産業集積が縮小する傾向を強めている。

企業が多数集積することによる優位性に注目した産業集積の概念が政策面で取り入れられたのは1980年代になってからであり、高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）では新たな産業集積の形成や強化が打ち出された。さらに1990年代からは事業環境の急変に対応し、特定産業集積の活性化に関する臨時措置法（地域産業集積活性化法）によって地域政策として既に形成された産業集積の活性化に力点がおかれ、またポーター（Porter, M.）による産業クラスター論に影響を受けた地域イノベーションシステム構築の議論が活発に行われてきた。しかし、このような一連の政策支援をえても多様な産業集積のいずれにおいても有効な政策成果がみあらず、産業集積の縮小と衰退に関する研究の重要性が増している。

マーシャル（Marshall, A.）にはじまる産業集積に関する研究は、特定地域に産業集積が形成されると外部経済が発生し、当該地域に立地する経済主体が優位性を確保できるとしている。産業集積において外部経済、すなわち集積の利益を獲得し続けることができれば、現存の産業集積は存続し成長ができることになる。この視点に立つと、産業集積の存続理由は説明可能であるが、なぜ集積が生まれ、あるいは集積が縮小するのかについては動的な説明が求められる。

産業集積における規模縮小の傾向が強まるなかで、産業集積の形成、成長、成熟、衰退を動的なプロセスとして説明する研究は分散的で必ずしも多くない。とりわけ、中小企業の集積である産地型集積を念頭においた場合、政策的課題として重要なのが衰退プロセスへの対策の立案であるが、従来の産業集積研究では衰退の論理

が必ずしも明らかにされていないために、効果的な政策提案が困難になっている。一定地域に中小企業が集積し社会的分業を形成してきた産業集積の生成、発展、衰退の過程を総合的かつ動態的に把握することが重要であるとの立場から、本稿では地域産業や中小企業の研究において産業集積の衰退を説明するための動態的視点の導入の必要性について考察する。

産業集積が衰退する原因に着目した中小企業研究における議論には、主に2つの視点が存在する。ひとつは、産業集積をとりまく内外環境の激変への適応の遅れにより、産業集積に衰退が生じるという議論である。1990年代以降、産業集積の中核を担う企業が産業の空洞化を招くほど海外生産へ移行し、海外からの安価な半製品や部品の流入により、産業集積内へ発注をもたらす「需要搬入」が不活発になっている。残された関連中小企業の撤退や退出が表出し、結果として産業集積地における集積の利益が失われ、産業集積が崩壊していくとするものである。

もうひとつの視点は、産業集積自体に内在する問題から、産業集積のイノベーションに硬直化が発生して競争優位を失うなど、産業集積に衰退危機が生じるとする集積ライフサイクル論を産地型集積の分析に援用するものである。産業集積の成長期においては、マーシャルのいう外部経済が機能することで集積過程が地域に組み込まれるが、衰退期に入ると企業活動における日常化（ルーティーン化）がイノベーションを阻害するようになり、これを克服しなければ産業集積は衰退の道をたどるとするものである。

本稿では、産業集積におけるライフサイクルの捉え方を明らかにし、特に衰退局面に注目する。衰退の論理を明らかにすることによって中小企業を主体とする産業集積の構造変化とイノベーションの取り組み方への示唆を得たい。